

日米貿易協定・日米デジタル貿易協定に係る最終合意を受けて

令和元年9月30日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

今般、日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定について、両首脳間で双方ウィンウィンとなる最終合意がなされたことは、日米両国にとって大きなプラスである。双方に利益となる貿易、経済関係がさらに強化されることを期待する。同時に、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの米国離脱後、二国間協定に迅速に結論を得られたことは、我が国の生命線である、世界の自由貿易体制の基盤強化に大きく貢献するものである。今回の最終合意を契機に、アジア太平洋地域におけるグローバル化を通じた成長循環の維持・強化、さらには自由で公正なルールに基づく世界経済の発展が図られることを期待したい。

1. 我が国企業の生産性向上と家計のメリット拡大

今次の協定は、両協定及び共同声明の精神に反する行動の排除が明言されている点、画期的で、米国及び北米地域への進出企業や輸出企業の抱えていた先行き不透明感、とくに自動車輸出のリスク払拭に強く貢献する。こうした不確実性の低下を通じ、国内及び北米に進出している企業の貿易や投資を活性化することが期待される。

また、日米デジタル貿易協定は、日米両国がデジタル貿易に関する世界的なルールづくりにおいて引き続き主導的な役割を果たすことで、関連分野の発展につながるものである。

同時に、TPP11 や日 EU・EPA と並んで米国との協定が成立することは、協定域内の様々な商品を、安く、手軽に、安心して手に入れることを可能にし、我が国の家計が廉価で多様な輸入品を購入する機会を生み出すこととなり、消費者メリットが拡大することも期待される。

2. 日米間の協定を契機にした貿易・経済活動の活性化

今次の協定は、貿易及びデジタル貿易協定という集約した方式の選択により、迅速な発効を可能にした。他方、将来米国が TPP への参加を決断すれば一層の貿易自由化が進む拡大余地を堅持した。安定的な直接投資や輸出の実現を通じ、我が国の潜在成長率を高めるとともに、外需を梃子にして我が国の経済成長路線をさらに推進すべき。

我が国企業のグローバル展開の支援にもいくつかの成功事例が出てきており、新輸出大国コンソーシアムでも 500 社を超える成功事例(輸出開始等)を生み出している。日米の協定発効に向けても、地方の中堅・中小企業がオープンな世界へ果敢に踏み出す大きなチャンスになるよう、効果的な支援を実施すべき。

また、農産品にかかる日本側の関税は、TPP の範囲内におさまっていることから、既に実施している「総合的な TPP 等関連政策大綱」の柱に沿って、引き続き競争力強化やインバウンドの推進を図り、拡大基調にある農林水産品の輸出拡大を進めるべき。